

注3

大学番号：054

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の課程変更

注1

意見伺い

京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科
バイオベースマテリアル学専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人京都工芸繊維大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画課

職名・氏名 フクカチョウ タナカカスヨ
副課長 田中和代

電話番号 075-724-7013

（夜間） 075-724-7013

F A X 075-724-7010

e-mail ab7013@jim.kit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項に対する履行状況等	12
7. その他全般的事項	13

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 京都工芸繊維大学

(2) 大学名

京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科

(3) 大学の位置

〒606-8585

京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長			
学長	(エジマ ヨシミチ) 江島 義道 (平成16年4月1日)	(フルヤマ マサオ) 古山 正雄 (平成24年4月1日)	任期満了のため 平成24年4月1日(24)
研究科長	(モリサコ キヨタカ) 森迫 清貴 (平成22年4月1日)	(マツノ ケンイチ) 松野 謙一 (平成24年4月1日)	任期満了のため 平成24年4月1日(24)
専攻長		(ウラカワ ヒロシ) 浦川 宏 (平成24年4月1日)	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻 博士後期課程(博士課程) 博士(工学)	3年	6人	18人	基礎となる学部等 「該当なし」

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6 (-) [-]								0.66倍	
志願者数	5 (2) [2]									
受験者数	5 (2) [2]									
合格者数	5 (2) [2]									
B 入学者数	4 (2) [1]									
入学定員超過率 B/A	0.66									

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 4	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次	[]	[]	/		/		
計	[1] 4	[]	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	人	0人	平成21年度	人	人		#DIV/0! %
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	人	0人	平成22年度	人	人		#DIV/0! %
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	人	0人	平成23年度	人	人		#DIV/0! %
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	4人	0人	平成24年度	人	人		0 %
合 計	4人	0人					0 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜大学院工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻 博士後期課程＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	ケモバイオロジー	1・2・3前		2		1	1					兼2, 准教授1名H24.4.1教授に昇任
	バイオベースマテリアル化学	1・2・3後		2		1	2					
	材料機能制御学	1・2・3前		2		1	1					
	ナノファイバーテクノロジー	1・2・3前		2		1						
	材料機能構造相関	1・2・3後		2		1	1					
	応用タンパク質工学	1・2・3後		2		2+	+					
	特別演習 I	1通	3			5	5			2		
特別演習 II (研究指導)	2通	3			5	5			2			
		-				5	5					
専攻共通科目 (指定科目)	学術英語研究	1・2後		2								
	ベンチャーラボ特別演習	1・2後		2								

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成23年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 8	科目	科目 10	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に, 設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	土地交換契約によるグラウンドの増(24) 土地交換契約による寮の減(24)			
	校舎敷地	124,283㎡ 118,573㎡	0㎡	0㎡	124,283㎡ 118,573㎡				
	運動場用地	18,658㎡	0㎡	0㎡	18,658㎡				
	小計	142,941㎡ 137,231㎡	0㎡	0㎡	142,941㎡ 137,231㎡				
	その他	65,553㎡ 72,417㎡	0㎡	0㎡	65,553㎡ 72,417㎡				
	合計	208,494㎡ 209,648㎡	0㎡	0㎡	208,494㎡ 209,648㎡				
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計					
	100,590㎡ (100,590 m ²)	0㎡ (0 m ²)	0㎡ (0 m ²)	100,590㎡ (100,590 m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	41室	36室	237室	4室 (補助職員 5人)	2室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数						
	工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻		12 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	新規受入（購入と寄贈）による増。(24)	
	工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻	392,116 [156,448] (385,210 [152,655]) (383,335 [152,571])	8,995 [5,795] (9,407 [6,397]) (8,762 [5,562])	3,200 [3,140] (3,955 [3,902]) (3,200 [3,140])	1,980 (1,856) (1,780)	1,800 (1,500)	57 (57)		
	計	392,116 [156,448] (385,210 [152,655]) (383,335 [152,571])	8,995 [5,795] (9,407 [6,397]) (8,762 [5,562])	3,200 [3,140] (3,955 [3,902]) (3,200 [3,140])	1,980 (1,856) (1,780)	1,800 (1,500)	57 (57)		
(6) 図書館	面積	閲覧座席数							
	4839㎡	442		427,000					
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1,775㎡	武道場、弓道場		テニスコート6面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都工芸繊維大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工芸科学部						1.03			
応用生物学課程	4	50		200	学士(農学)	1.05	平成18年度改組	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地	
生体分子工学課程	4	50		200	学士(工学)	1.05	平成18年度改組		
高分子機能工学課程	4	50		200	学士(工学)	1.05	平成18年度改組		
物質工学課程	4	65		260	学士(工学)	1.05	平成18年度改組		
電子システム工学課程	4	60		240	学士(工学)	1.05	平成18年度改組		
情報工学課程	4	60		240	学士(工学)	1.03	平成18年度改組		
機械システム工学課程	4	85		340	学士(工学)	1.03	平成18年度改組		
デザイン経営工学課程	4	40		160	学士(工学)	1.04	平成18年度改組		
造形工学課程	4	125		500	学士(工学)	1.00	平成18年度改組		
上記課程共通			45	90					
先端科学技術課程	4	40	5	170	学士(工学)	1.02	平成18年度改組		
工芸科学研究科博士前期課程						1.02			
応用生物学専攻	2	40		80	修士(農学)	1.05	平成18年度改組		
生体分子工学専攻	2	35		70	修士(工学)	0.80	平成18年度改組		
高分子機能工学専攻	2	35		70	修士(工学)	1.04	平成18年度改組		
物質工学専攻	2	48		96	修士(工学)	1.13	平成18年度改組		
電子システム工学専攻	2	40		80	修士(工学)	1.00	平成18年度改組		
情報工学専攻	2	40		80	修士(工学)	1.11	平成18年度改組		
機械システム工学専攻	2	55		110	修士(工学)	1.01	平成18年度改組		
デザイン経営工学専攻	2	18		36	修士(工学)	0.97	平成18年度改組		
造形工学専攻	2	25		50	修士(工学)	1.06	平成18年度改組		
デザイン科学専攻	2	17		34	修士(工学)	1.06	平成18年度改組		
建築設計学専攻	2	25		50	修士(建築設計学)	1.00	平成18年度改組		
先端ファイブロ科学専攻	2	30		60	修士(工学)	1.02	平成18年度改組		
バイオベースマテリアル学専攻	2	22		44	修士(工学)	1.18	平成22年度設置		
工芸科学研究科博士後期課程						1.01			
生命物質科学専攻	3	15		45	博士(学術)又は(工学)	0.79	平成18年度改組		
設計工学専攻	3	9		27	博士(学術)又は(工学)	0.90	平成18年度改組		
造形科学専攻	3	8		24	博士(学術)又は(工学)	1.12	平成18年度改組		
先端ファイブロ科学専攻	3	8		24	博士(学術)又は(工学)	1.49	平成18年度改組		
バイオベースマテリアル学専攻	3	6		18	博士(工学)	0.66	平成24年度設置		

5 教員組織の状況

<大学院工学科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	木村良晴	平成24年4月	バイオベースマテリアル化学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	浦川宏	平成24年4月	材料機能制御学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	山根秀樹	平成24年4月	ナノファイバーテクノロジー 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	小原仁美	平成24年4月	ケモバイオロジー 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	教授	櫻井伸一	平成24年4月	材料機能構造関連 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	安孫子 淳	平成24年4月	バイオベースマテリアル化学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	佐々木 園	平成24年4月	材料機能構造関連 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	安永秀計	平成24年4月	材料機能制御学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	青木隆史	平成24年4月	バイオベースマテリアル化学 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	准教授	麻生祐司	平成24年4月	ケモバイオロジー 特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ 研究指導						
専	助教	田中知成	平成24年4月	特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ						

専	助教	綿岡 勲	平成24年4月	特別演習Ⅰ 特別演習Ⅱ						
兼任	教授	功刀 滋	平成24年4月	応用タンパク質工学						
兼任	准教授	半場（富田）裕子	平成24年4月	応用タンパク質工学	兼任	教授	半場（富田）裕子	平成24年4月	応用タンパク質工学	H24.4.1教授に昇任

- (注) ・ 認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 - なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ 専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
10	2	12	0	8	4	12		
(12)	(2)	(12)	(0)	[Δ2]	[2]	[0]	[]	

- (注) ・ 「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (23年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院工学科学研究科バイオバースマテリアル学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p style="padding-left: 20px;">京都工芸繊維大学総合教育センター教育評価・FD部会</p> <p style="padding-left: 20px;">〔国立大学法人京都工芸繊維大学の組織に関する規則、京都工芸繊維大学総合教育センター規則(部会に関する細則含む。)] 添付。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成23年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度第1回(部会員(教員)6名全員参加)：平成23年12月1日(木)開催 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>◇平成23年度第1回◆審議事項：1. 平成23年度国立大学法人京都工芸繊維大学年度計画について(①[学部]課程別の履修モデル提示のため、GPA上位、中位、下位者の年次別単位取得状況の学習経過等の調査、データ蓄積、②[学部]学部シラバスの成績評価基準の明確度が向上しているか過年度比較による検証、⑥[院]大学院シラバスの成績評価基準の明確度が向上しているか過年度比較による検証(教育方法)、⑥[院]大学院シラバスの成績評価基準の明確度が向上しているか過年度比較による検証(成績評価と学術成果の質の保証)、③[学部]平成22年度卒業生の課程別・入学種別GPA平均値、最高点及び標準偏差のデータ調査集計、④[院]卒業生・修了生アンケート及び卒業生・修了生協力者会議の意見を参考とした大学院の授業評価・研究指導方法の検討、⑤[院]大学院講義科目の授業公開の実施、⑧[共通]CP、DPを中心とした分野別・目的別の学士力、修士力の向上に向けた検討、⑨[共通]「戦略的大学連携支援事業」FD活動を基にした、大学コンソーシアム京都主催の新任教員研修、京都FDer塾、FDゼミなどのFD連携活動への参画)</p> <p>2. 第2回教員研修会(CP・DPIに関する最終的な全学報告会)について</p> <p>3. 平成23年度前学期/春学期 授業評価アンケートについて</p> <p>4. 平成23年度前学期/春学期 FDにおける教員の担当授業科目アンケートについて</p> <p>5. 平成23年度後学期/秋学期 受講登録時アンケートについて</p> <p>6. 平成23年度卒業生・修了生(予定者)アンケートについて</p> <p>7. 総合教育研究センター 教育評価・FD部会報告書2011について</p> <p>報告事項 1. 学士力アンケートについて</p> <p>2. 平成23年度教育懇談会の開催について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p>

- ・ Web受講登録時学生アンケート
- ・ 学生による授業評価アンケート
- ・ F Dにおける教員の担当授業科目アンケート
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）
- ・ 卒業生・修了生追跡調査アンケート
- ・ 卒業・修了予定者アンケート
- ・ 教員研修会

b 実施方法

- ・ Web受講登録時学生アンケート：前(春)・後(秋)学期の受講登録期間中Webにより実施。
- ・ 学生による授業評価アンケート：前・後学期の授業時間中アンケート用紙を授業担当教員(非常勤講師含む)より配布・学生代表者が回収。
- ・ F Dにおける教員の担当授業科目アンケート：前(春)・後(秋)学期の成績報告期間中Webにより実施。
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前(春)・後(秋)学期の授業期間中2週間の日程を設定・実施。授業見学・授業担当の両教員(非常勤講師含む)よりレポート提出。
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：後学期期間中の土曜日に学部学生の父母等を対象として大学構内で実施。当日参加者にアンケート用紙を配布・回収。
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：学部卒業生、大学院修了生を本学に招へいし、授業内容・方法や学生生活に関する事項について意見交換。(平成17～22年度卒業・修了生)
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：卒業・修了予定者を対象としてアンケート用紙を配布・回収。
- ・ 教員研修会：学内教職員を対象に「カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー策定のための中間報告会」を教員研修会に兼ねて開催。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ Web受講登録時学生アンケート：在学生を対象として実施
前(春)学期：3,679名(回答)〔平成23年4月12日～14日〕
後(春)学期：3,432名(回答)〔平成23年10月7日～11日〕
- ・ 学生による授業評価アンケート：学部授業科目を対象として実施
前学期：446(回収科目数)/497(実施科目数)、後学期：408(回収科目数)/471(実施科目数)
〔平成23年7月11日～8月5日、平成24年1月12日～2月17日〕
- ・ F Dにおける教員の担当授業科目アンケート：前(春)・後(秋)学期の授業担当教員を対象として実施
前(春)学期：194名(回答)/215名(対象)、後(秋)学期：194名(回答)/235名(対象)
〔平成23年7月1日～8月19日、平成24年1月10日～2月23日〕
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前(春)・後(秋)学期の学部・大学院講義科目を対象として実施
前(春)学期：9科目(授業公開)/10名(授業参観者数)、後(秋)学期：13科目(授業公開)/14名(授業参観者数)
〔平成23年5月16日～5月27日、平成23年10月31日～11月11日〕
- ・ 教育懇談会：学部学生の父母等を対象とする懇談会
参加者数 父母等476名、学長1名、副学長3名、学部長1、各部門から教員36名、事務職員24名
〔平成23年12月3日〕
- ・ 卒業生・修了生協力者会議：学部卒業生、大学院修了生を対象として実施
参加者数 平成17年度～22年度の卒業生・修了生19名、学部長ほか各部門から教員14名、事務職員3名
〔平成23年11月19日〕
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：平成24年3月に卒業・修了予定の学生を対象として実施
回答者数 739名〔平成24年2月9日～3月26日〕
- ・ 教員研修会：教員を対象に実施
「カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー策定のための中間報告会」を教員研修会に兼ねて開催
参加者数 教員37名〔平成23年8月8日〕

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ Web受講登録時学生アンケート：アンケート回収後、集計・分析を行い授業改善等に取り組んでいる。
- ・ 学生による授業評価アンケート：アンケート回収後、毎学期集計・分析を行い、授業担当教員にフィードバックを行ったうえ、学生・教職員が集計結果を閲覧できるよう学務課HPにデータを掲載し、授業改善等に取り組んでいる。
- ・ F Dにおける教員の担当授業科目アンケート：「学生による授業評価アンケート」の集計結果等をフィードバックし、その集計結果を今後どのように授業改善への取り組みへ資するのか等についてアンケートを行い、集計・分析を行い授業改善等に取り組んでいる。
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：授業公開は、参観する、あるいは参観される教員双方にとって、自らの授業方法を改めて見つめ直す端緒となる。また、関連する授業科目間の連携や補完関係を深めるための契機ともなり、本学の教育理念に照らしつつ、各課程・専攻の教育プログラムが効果的に機能し、教育研究目的の達成度が向上するよう、授業改善に取り組んでいる。
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：毎年1回、在学生の父母等を対象に本学の教育や就職状況等についての説明や個別相談を行うもので、これら個別相談時の意見や当日実施のアンケート集計結果の分析等を行い、教育プログラム、授業改善及び施設設備等の改善に取り組んでいる。

- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：学部卒業生、大学院修了生を本学に招へいし、授業内容・方法や学生生活に関する事項について調査を行う。卒業・修了生からの体験に基づいた意見を参考にすることで、今後の本学のカリキュラム改善・授業改善・施設設備改善等に活かし取り組んでいる。
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：アンケート集計・分析を行い、必要に応じ教務委員会においてカリキュラム改正を行う等授業改善に取り組んでいる。
- ・ 教員研修会：平成23年度に策定したカリキュラムポリシー(CP)、ディプロマポリシー(DP)について、全教員が共通理解を持ち具体的な教育実践に取り組むため、「CP・DP策定のための中間報告会」を教員研修会に兼ねて開催した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 学生による授業評価アンケート：学部授業科目を対象として実施
前学期：446(回収科目数)/497(実施科目数)、後学期：408(回収科目数)/471(実施科目数)
〔平成23年7月11日～8月5日、平成24年1月12日～2月17日〕

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教員・学生向け：学務課ホームページで集計結果を公開
授業科目毎に各設問への回答平均値を掲載している。
- ・ 教員向け：担当授業科目の集計結果を配布
学生からの回答一覧をグラフ化し、全体平均と比較できる資料を作成している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人類が今直面している大きな課題は、地球環境の保全と物質的に豊かな社会の継続の両立である。ものを作る立場からは、地球環境を守るために、石炭・石油を出発原料とする非循環型工業材料から生物資源由来とする循環型の生産へと転換することが急務である。そのため、生物資源を基にする循環型工業材料(バイオベースマテリアル素材)について、世界中で熾烈な開発競争が行われ、電気製品や輸送部品などにも利用され、その用途の広がり一気に加速しつつある。世界的レベルにある本学のバイオベースマテリアル技術を基盤とした教育研究を展開し、これからの世界で主力となるバイオベースプロダクトに対する深い知識を持ち、実用的な再生可能材料の開発、そして得た教育・研究成果を国際的社会において活かせるための方向性を理解した人材育成を目指す。

上記の設置の趣旨・目的のもとでの達成状況に関する総括評価・所見は、以下のようである。

1. 学生の志願状況について

平成24年度の4月入学に係る志願者は5名であり、入学者は、定員6名に対して、一般選抜1名、社会人2名、外国人1名の合計4名であった。秋季入学で定員は充足できる予定である。一般選抜及び外国人の2名は、本学の修士課程からの進学であり、更なる学修を望む学生であり、社会人2名はバイオベースマテリアル学の学修・研究を指向する者であり、今後もPR活動を通じて、十分な志願者数確保を目指す。

2. 教育方法について

カリキュラムに設置申請どおり開講し、変更はない。

バイオベースマテリアルの発展には、例えば工学系技術者が生物科学を理解し、また生物系技術者が工業プロセスや材料の化学を理解する必要があるといわれている。そのため、異なる背景を持つ学生が、それぞれの強みだけでなく、不足する部分を強化し、双方と一緒に学修することのできる教育体制とした。このように領域間のバリアーを低くし、よりインテグレートされた教育方法を実行する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成24年3月29日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、文部科学省や大学評価・学位授与機構、関係大学、教職員に配布
・大学ホームページ上に公開(平成24年3月公開済み)

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(24年 6月 下旬)